

れた。口頭84件、ポスター12件の計96件の一般発表、および4件の特別発表が行われた。人口関連分野については、2004年9月に行われた日本地理学会2004年度秋季学術大会と日程に近いこともあり、それほど多くはなかった。以下、主なものについて発表題目を紹介する。

「ニュージーランドにおけるトンガ移民の移動経験」エサウ・レイリン・ロロヘア（京都大学・院）  
「超低出生力時代における日本の地域出生力－1980～2000年の市町村別分析－」

山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）

「ロサンゼルス大都市圏における華人社会の変容－新移民の増加とニューチャイナタウンの形成－」  
山下清海（筑波大学）

「「郊外の郊外」における若年者の通勤行動－埼玉県上尾市居住者の事例－」 谷謙二（埼玉大学）

「小地域統計を用いた在日外国人の分布傾向の把握」 福本拓（京都大学・院）

「焼畑社会の生業変化と人口変化－人口復元研究に向けた予察－」 佐藤廉也（九州大学）

（山内昌和記）

## 2004年度（第39回）日本都市計画学会学術研究論文発表会

2004年度日本都市計画学会学術研究論文発表会は、2004年11月13、14日の2日間に渡り、広島国際大学呉キャンパス（広島県呉市）で開催され、事前に応募のあった論文から厳正な審査を経て採択された157題の報告が行われた。

多くの場合都市計画では人口は基本的な前提条件であるが、人口そのものをあつかう研究報告は多くはない。都市計画研究における人口には、空間的分布という視点が与えられており、多様な視点や手法によって、人口と都市のハードやソフトとのより具体的なマッチングを探る報告は非常に興味深いものである。人口分析や人口推計の重要性を改めて感じるとともに、人口のより具体的な意味づけについて考えるよい機会となった。

参考までに、比較的人口研究に近いと思われる報告を下記に挙げておく。

「単一施設配置問題から見た人口予測制度と最適立地点の関係に関する研究－さいたま市をケーススタディとした分析－」（窪田順次（筑波大学）ほか）

「Uターン者増加の過程における転入要因の変遷－宮崎県西米良村を事例として－」（岡京子（早稲田大学）ほか）  
（小山泰代記）

## 第77回日本社会学会大会

第77回日本社会学会大会は熊本大学において、11月20日～21日の両日にわたって開催された。一般研究報告とテーマセッション合わせて50部会の他、ポスターセッションや社会調査士制度説明会などもプログラムに上がった。また「ローカリズムの可能性」「当事者・専門職・ボランティア」の2本のシンポジウムが開催された。会員総会では、日本学会事務センターの破産による影響について特に説明があった。

本研究所からは以下の4名が、いずれも一般研究報告部会で報告を行った（プログラム掲載順）。

「日本の同性カップルにおける家事分担の実態－事例研究から－」…………… 釜野さおり

「韓国の出生力低下の分析」	鈴木 透
「地方自治体における少子化対策と出生率」	小島 宏
「インクルージョンの社会政策」	菊池 英明

(鈴木 透記)

## International Metropolis 第9回大会

カナダ政府の支援のもとで組織された国際人口移動、特に移動者の都市での適応をテーマとする研究者、行政官、NGOの国際的ネットワークとでも言うべきInternational Metropolis Projectの第9回大会が2004年9月27日(月)～10月1日(金)の5日間にわたってジュネーブ大学UNI-MAILで開催された。「協動的移動管理：国際社会・国家・地方による対応」(Co-operative Migration Management: International, National and Local Answers)が全体テーマであった。参加者名簿によれば、参加者は千人弱であった模様であるが、旅費の他にかなり高額な参加費が必要なこともあるためか、日本から参加した日本人は筆者だけのようであった。

国際人口移動や移動者と家族の統合をテーマとした会議であるため、広義の人口関係の報告やセッションは多く、Ronald Skeldon (イギリス)、Rinus Penninx (オランダ)、B. Lindsay Lowell (米国)、Jane Badet (カナダ)、Robyn Iredale (オーストラリア)といった国際人口移動を専門とする人口学者が少なからず参加していたが、狭義の人口学のセッションはF39: "Migration Data Sources: Exploring the Data Sources" (Organizers: Kelly Tran and Tina Chui, Statistics Canada)と一部報告者が重なるF51: "The Feasibility of a Regional Cross-Border Survey on Migration: Canada, Mexico and the United States" (Organizer: Joseph M. Costanzo, US Census Bureau)のみであった。

報告募集期限に間に合わなかったため、筆者は報告しなかったが、討論に参加したし、毎朝出る参加者用の新聞に短いインタビュー記事が掲載された。また、並行してジュネーブ大学人口ラボ、ILO、UNECE等を訪問して国際人口移動に関する資料収集を行った。なお、第10回大会は2005年10月17～21日に「多様な都市：移動・多様性・変動」をテーマにトロントで開催される予定である。

(小島 宏記)

## カナダ日本学会2004年年次大会

2004年は、我が国とカナダとの間に外交関係が樹立されて75年目である。表記大会は学術研究分野における75周年の記念行事の一環として、カナダ日本学会の主催により、ブリティッシュコロンビア州のビクトリア大学で10月15日～17日にかけて行われた。特に、今回は日本側の協力学会である日本カナダ学会が共催しており、カナダ外務貿易省等の関係機関も必要な協力を行った。そのような中、当研究所から金子能宏社会保障応用分析研究部部長と小島克久社会保障応用分析研究部第3室長が在日カナダ大使館からの招聘を受け、表記大会に参加した。

大会では、外交、歴史、文化、教育等のセッションが設けられ、活発な議論が行われた。人口及び社会保障に関係するセッションとして、「人口減少と年金、保健医療」が設けられ、以下のような報告と活発な議論が行われた。

座長：リチャード＝ディック＝ベアソン (アルバータ大学経済学部教授)